



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨロズ
コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務部長 (氏名) 佐草 彰

TEL 045(543)6802

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	35,686	12.6	1,347	11.8	635	△57.0	81	△83.6
26年3月期第1四半期	31,689	14.6	1,205	△38.6	1,478	△8.1	497	△9.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △1,083百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 5,460百万円 (108.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.05	4.01
26年3月期第1四半期	24.71	24.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	130,416	76,620	48.2
26年3月期	133,877	77,756	47.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 62,924百万円 26年3月期 63,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	11.00	26.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	13.3	3,200	20.1	2,500	△12.5	1,200	△4.7	59.49
通期	148,000	7.0	6,800	△15.3	6,300	△33.2	3,400	△33.8	168.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	21,455,636 株	26年3月期	21,455,636 株
27年3月期1Q	1,285,791 株	26年3月期	1,299,991 株
27年3月期1Q	20,158,454 株	26年3月期1Q	20,141,119 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.31(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおりアナリスト・株主向け工場見学会を開催する予定です。この工場見学会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・平成26年10月14日(火).....機関投資家・アナリスト向け工場見学会、株主向け工場見学会
開催場所(株)ヨロズ栃木
- ・上記工場見学会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アセアン諸国を始めとした新興国経済の足踏みが見られましたが、中国及び米州で緩やかな回復基調にありました。一方、日本経済は、消費増税直後の反動減が顕在化したものの、政府・日銀による金融緩和政策による円安・株価上昇などにより、緩やかな回復が見られました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、海外市場では、タイ及びインドでの需要減による低迷はありましたが、北米及び中国では増加いたしました。一方、国内市場では、消費増税直後の反動減があったものの、軽自動車を中心として需要の回復傾向が見られました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、タイでの落ち込みはあったものの、好調な米国・メキシコ・中国での生産に加え新拠点の稼働による増加などにより、前年同期比12.6%増の35,686百万円となりました。

利益面では、前期に引き続き新拠点の操業開始コストや労務費増加等はありませんでしたが、営業利益は前年同期比11.8%増の1,347百万円となりました。経常利益は営業外損益において前年同期の為替差益が当第1四半期では為替差損となったため前年同期比57.0%減の635百万円、四半期純利益は法人税費用の負担増により前年同期比83.6%減の81百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

主要得意先であります日産自動車を始め各得意先への部品売上の増加及び金型・設備売上・ロイヤルティ収入の増加により、売上高は前年同期比40.6%増の14,125百万円となりました。利益面では、売上増加効果に加え、ロイヤルティ収入の増加等により、セグメント利益は前年同期比47.7%増の1,612百万円となりました。

②米州

米国及びメキシコでの売上増加の他、円安による増加効果などにより、売上高は前年同期比22.5%増の15,209百万円となりました。利益面では、メキシコ及びブラジルの新拠点立上げ費用が増加したものの、売上増加効果によりセグメント利益は前年同期比45.4%増の159百万円となりました。

③アジア

中国やインドネシア新拠点の売上増加があったものの、タイでの売上減少により、売上高は前年同期比2.3%減の11,455百万円となりました。利益面では、中国での売上増加に伴う利益増加効果などにより、セグメント利益は前年同期比15.2%増の188百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ4,261百万円減少の56,276百万円となりました。これは、「現金及び預金」が4,536百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ801百万円増加の74,139百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「その他」に含まれる建設仮勘定が587百万円増加したこと、建物及び構築物が444百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ3,460百万円減少の130,416百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,911百万円減少の31,460百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が1,741百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ413百万円減少の22,335百万円となりました。これは、「長期借入金」が530百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ2,324百万円減少の53,795百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,135百万円減少の76,620百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が1,135百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年5月8日の決算発表時に公表いたしました平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の第2四半期業績予想および通期業績予想を下表の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成27年3月期 連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

① 第2四半期連結累計期間業績予想の修正（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年5月8日発表)	百万円 72,000	百万円 3,100	百万円 2,700	百万円 1,000	円 銭 49.61
今回修正予想(B)	74,000	3,200	2,500	1,200	59.49
増減額(B-A)	2,000	100	△ 200	200	—
増減率(%)	2.8	3.2	△ 7.4	20.0	—
前第2四半期実績 (平成25年9月期)	65,318	2,663	2,856	1,258	62.48

② 通期連結業績予想の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年5月8日発表)	百万円 149,000	百万円 7,000	百万円 6,800	百万円 3,500	円 銭 173.65
今回修正予想(B)	148,000	6,800	6,300	3,400	168.57
増減額(B-A)	△ 1,000	△ 200	△ 500	△ 100	—
増減率(%)	△ 0.7	△ 2.9	△ 7.4	△ 2.9	—
前期実績 (平成26年3月期)	138,340	8,025	9,425	5,139	255.01

2. 修正の理由

第2四半期連結累計期間は、米国及び中国における売上増加により、営業利益の増加が見込まれますが、経常利益は、為替差損の発生などに伴い減少を見込んでおります。また、当期純利益は、税金費用の負担減により増加を見込んでおります。

通期連結業績は、下期においてタイや中国を中心としたアジアの売上減少などにより、営業利益の減少を見込んでおります。これらに加え、為替差損の発生などに伴い経常利益及び当期純利益の減少を見込んでおります。

なお、通期連結業績予想は、次の為替レートを前提にしております。

1USドル=100.00円、1メキシコペソ=7.70円、1ブラジルリアル=45.00円、1タイバーツ=3.20円、1中国元=16.00円、1インドルピー=1.75円、千インドネシアルピア=9.00円

*上記の予想は、本資料の発表時における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が23百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,412	14,875
受取手形及び売掛金	22,044	22,161
製品	4,245	4,532
原材料及び貯蔵品	878	933
部分品	1,994	2,200
仕掛品	4,166	3,876
その他	7,820	7,716
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	60,538	56,276
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	32,215	32,054
その他(純額)	29,459	30,109
有形固定資産合計	61,674	62,163
無形固定資産		
投資その他の資産	10,630	10,942
固定資産合計	73,338	74,139
資産合計	133,877	130,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,767	14,026
電子記録債務	3,409	3,833
1年内返済予定の長期借入金	2,476	2,411
未払法人税等	2,296	944
賞与引当金	982	1,504
役員賞与引当金	72	91
その他	8,367	8,648
流動負債合計	33,371	31,460
固定負債		
長期借入金	19,543	19,013
退職給付に係る負債	1,071	1,084
その他	2,133	2,236
固定負債合計	22,748	22,335
負債合計	56,120	53,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	7,004	7,008
利益剰余金	56,782	56,618
自己株式	△1,134	△1,122
株主資本合計	66,124	65,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,231	2,572
為替換算調整勘定	△4,177	△5,313
退職給付に係る調整累計額	△320	△313
その他の包括利益累計額合計	△2,267	△3,053
新株予約権	209	193
少数株主持分	13,689	13,503
純資産合計	77,756	76,620
負債純資産合計	133,877	130,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,689	35,686
売上原価	28,017	31,400
売上総利益	3,672	4,286
販売費及び一般管理費	2,467	2,938
営業利益	1,205	1,347
営業外収益		
受取利息	32	45
受取配当金	54	73
為替差益	235	—
その他	29	19
営業外収益合計	352	138
営業外費用		
支払利息	37	31
為替差損	—	655
その他	42	162
営業外費用合計	79	850
経常利益	1,478	635
特別利益		
固定資産売却益	1	8
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産廃棄損	44	1
減損損失	5	4
その他	0	—
特別損失合計	49	6
税金等調整前四半期純利益	1,430	638
法人税等	851	568
少数株主損益調整前四半期純利益	578	69
少数株主利益又は少数株主損失(△)	80	△11
四半期純利益	497	81

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	578	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	341
為替換算調整勘定	4,587	△1,503
在外子会社の年金債務調整額	△22	—
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	4,881	△1,153
四半期包括利益	5,460	△1,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,546	△704
少数株主に係る四半期包括利益	914	△379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	7,631	12,348	11,709	31,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,414	64	15	2,494
計	10,045	12,412	11,725	34,184
セグメント利益	1,091	110	163	1,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,365
セグメント間取引調整額	△159
四半期連結損益計算書の営業利益	1,205

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	9,109	15,130	11,446	35,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,016	78	9	5,104
計	14,125	15,209	11,455	40,790
セグメント利益	1,612	159	188	1,961

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,961
セグメント間取引調整額	△613
四半期連結損益計算書の営業利益	1,347

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。